

市長は
公約守り

こどもの医療費助成 拡充を具体的に示すべきでは ないでしょうか

小学生からの医療費の自己負担3割が大変で、「お金が心配で子どもを医者に連れていけない」という家庭も増えています。「対象年齢引き上げ」を求める市民の運動が広がるなか、先の市長選挙で阿部市長は「小児医療費の支援を強化します」と公約。12月議会冒頭「小児医療費助成を拡充する」と表明したものの、具体策を示していません。



東京23区、
さいたま市
でも実施

「中学卒業までの拡大、 所得制限の撤廃を」

日本共産党は
要求しています

東京23区について、さいたま市も09年10月から所得制限なしで中学卒業まで医療費無料化にふみだしました。市長選後、公約をどう実行するのか問われた12月議会で、日本共産党は、川崎市でも一刻も早く実施すべきと具体化を要求。

また、認可保育園の緊急増設、認可外施設の保育料助成制度の創設など、子育て支援の拡充を求めました。

無保険の子どもの救済で
「短期保険証」を高校生まで交付

高い国保料が払えないため無保険となっている世帯

の子どもの救済策で、09年4月から、6ヵ月間の「短期保険証」が中学生まで交付されるようになりました。日本共産党は国会や川崎市議会で、高校生にも交付すべきと求めてきましたが、このほど厚生労働省は、来年夏から18歳以下の子どもに一律に交付する法改正を行なうことを決めました。

新政権が

子育ての
環境を改悪

つめこみ
限界なのに...

認可保育園の面積 最低基準の緩和うちだす

厚生労働省は、認可保育園の面積の最低基準を緩和する方針を発表。いま以上に子どもをつめこもうとする動きに対し、保育施設で子どもを亡くした遺族らでつくる「赤ちゃんの急死を考える会」が基準を緩和しないよう国に要請するなど、多くの関係者から「保育環境が悪化する」と反対の声があがっています。

保護者に
大負担増

私立幼稚園の保育料 補助単価を大幅削減

国が来年度予算で私立幼稚園の保育料を軽減するための「就園奨励費」の補助単価を見直し。川崎市内では対象児童数全体の84%を占める所得Dランク世帯（年収360万円～680万円）の第一子では年額62,200円から25,000円へ大幅な減額になります。

所得Dランク
では
年額62,200円が
25,000円に

川崎からおしかえそうと 国への意見書 つぎつぎ 可決

12月議会で日本共産党は、新政権によるこれらの子育て環境の改悪や父母負担増をやめるよう主張。日本共産党の呼びかけで、認可保育園の面積の最低基準を守るよう求める意見書が共産・自公などの賛成で可決（民主党は反対）。また、幼稚園就園奨励費の補助単価を減額しないよう求める意見書も賛成多数で可決されました。

お知らせ

妊婦健診の助成方法が 使いやすく改善されました

妊婦健診への公費助成が09年4月から、回数14回、1人総額89,000円までに拡充されましたが、1回の健診費用が補助券額に満たない場合や里帰り出産などで補助券が使えないなどの事例が相次ぎ、日本共産党も議会で改善を要求。その結果、現物給付を基本に、2010年1月から一部償還払いを導入し、市に申請すれば払い戻されることになりました。09年4月以降の受診分にさかのぼって適用されます。



日本共産党
川崎市議員団

みなさんのご意見をお寄せください

◎FAX : 245-4140 ◎E-mail : info@jcp-kawasaki.gr.jp

12月議会のご報告

日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎200-3360

2010年1月 185号



川崎の地域経済を守る 緊急対策を提案しました

日本共産党川崎市議団

長引く不況で雇用が破壊され、川崎の地域経済と市民生活が打撃を受けるなか、12月議会で日本共産党は、市民のくらしと中小企業・商店街を支援する緊急対策を求めました。

工場家賃、工作機のリース料補助、金利ゼロ融資の創設など

中小企業

八王子市や大阪・八尾市など、工場や雇用の維持を財政的に支援する自治体独自のとりくみが広がっています。川崎市でも、工場家賃や工作機などのリース料、雇用維持など「固定費」への補助を要求。また、「融資制度の拡充」を表明している市長に対し、「いまこそ金利ゼロ融資の創設を」と求めました。

八王子市雇用維持奨励金制度…経営が苦しくても雇用を維持しようとする中小企業（40人以下）に従業員1人あたり5万円（限度額100万円）を交付。

大阪・八尾市ものづくり集積促進奨励金制度…市内に新たに立地する製造業の事業所に固定資産税等の1/2相当額（限度額は1事業につき年1億円）を最長5年間交付。

雇用とくらし

失業から市民を守る 相談窓口体制の充実 ワンストップサービスを

寒い冬場を迎え、市として、離職による住宅喪失者の住居確保、生活保護の申請や就業の支援などの相談が区役所などで1回で解決できるワンストップサービスを要求、その中に市内の不動産宅建業者との連携も含めるよう提案。高校生の就職支援で市独自の職あっせんや直接雇用の拡大を求めました。

年末年始の住居・雇用対策 市長に緊急申し入れ

来年度の川崎市予算への要望書とともに、「年末年始の住居喪失者対策、雇用対策の緊急申し入れ」を提出（12月22日）、市はホームレス越年対策事業を発表しました。



多摩区のとりにくみで実証済み プレミアム付商品券の 発行を補助する制度を

商店街

1万円で券を購入して1万1千円分の買い物ができる10%プレミアム付きの商品券は、消費を刺激し、商店街で買い物する人を増やすことが、多摩区商連の独自のとりくみで効果が実証されました。全市域の商店街で発行できるよう、宣伝費・チケット印刷代と、プレミアム代の2分の1を市が補助する制度の創設を提案しました。

多摩区商店街連合会のとりくみとは…10%プレミアム付き商品券と、子育てパスポート事業と連携した20%プレミアム付き商品券を1100セット販売。09年10月末で商品との交換が終わり、6ヵ月間で1159万円の消費効果。「商店街の宣伝効果がかなりあった」「商品券の利用率が高く、新たな顧客の獲得につながった」と経済効果を実感する声があがっています。



下請け賃金

公共工事での下請け 労働者の賃金を確保する 「公契約条例」制定へ

●「検討すすめる」と市長が約束

公共工事の低入札競争の影響で下請け労働者の賃金切り下げをまねく状況を根本的に改善するため、千葉県野田市は、市が定める額以上の賃金の支払いを受注者に義務づける「公契約条例」を制定しました。

日本共産党市議団は川崎市でも同条例をつくるよう要求し、市長は「条例制定に向けて検討をすすめる」と約束しました。

待機者数
5,311人

特別養護老人ホーム 増設目標ひきあげを

特別養護老人ホームに申し込んでも入れない市内の待機者数は09年10月までに5,311人に増えましたが、2013年までの市の増設目標はわずか1,225床だけ。

横浜市は2008年までの整備数の85%（97施設9,167床）が民有地の活用です。日本共産党は、川崎市でも民有地の借り上げも含め計画数を抜本的に上乗せして増設を急ぐよう求めました。



新政権に
公約守らせ

後期高齢者医療制度の 廃止を国に求めよ

このほど厚労省は、2年に1度改定する後期高齢者医療制度の保険料が2010年4月から全国平均13.8%上がると発表。市議会で日本共産党は、同制度を「すぐ廃止する」との公約を守らず「廃止は3～4年後」という民主党政権に対し、一刻も早く廃止するよう市長が申し入れるべきと求めました。

CO₂ 排出量の8割占める 大企業に削減義務を課す条例修正案 日本共産党と無所属議員が共同提案

まったく実効性ない市長案

新政権は2020年までに温室効果ガス（CO₂）を1990年比で25%削減すると国際公約。川崎市では市内総排出量の8割を占める大企業（産業部門）への実効ある対策が求められます。

ところが12月議会で阿部市長が提案した条例案は、削減目標を定めず、CO₂排出事業者に対して「自主

的とりくみ」をうながすだけの内容です。

東京都はこれまでの経験から、企業の自主的とりくみだけでは必要な削減が困難と判断し、2010年4月から罰則や強制処置を含む制度にふみだします。日本共産党は、川崎市でも、企業への勧告、罰則を含む実効性のある条例をと、無所属議員と共に共同で修正案を提案しました。